平成21年度補正予算（第２号）について

・ 経済･雇用情勢への「緊急対応」と「成長戦略への布石」の2つの視点に基づき取りまとめられた「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（12月8日）を実施するための措置
・ このほか、既定経費の減額等を行うとともに、税収減等に対応する額の公債の追加発行等を措置

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

◎明日の安心と成長のための緊急経済対策費

１．雇用　6,140　億円

○ 緊急対応　2,640　億円

・求職中の貧困・困窮者に対する「住まい対策」の拡充 700億円
・介護、医療、農林、環境・エネルギー等の重点分野における雇用の創造 1,500億円
・認可保育所の分園設置等を通じた待機児童解消への取組 200億円

○ 成長戦略への布石　3,500　億円

・雇用保険制度の機能強化 3,500億円

２．環境　7,768　億円

○ 「エコ消費３本柱」の推進　5,945　億円

・エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業 2,321億円
・環境対応車普及促進 2,609億円　・住宅版エコポイント制度の創設 1,000億円

○ 成長戦略への布石　1,822　億円

・低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワークの整備 140億円
・革新的な環境技術開発などグリーンイノベーションの推進 173億円　・低炭素型産業立地促進 297億円
・気候変動による洪水、旱魃、食糧不足や森林減少・劣化等に対応したアジア・アフリカ等への緊急支援 711億円

３．景気　15,742　億円

○ 金融対策　11,742　億円

・「景気対応緊急保証」の創設等 8,681億円

・セーフティネット貸付等の延長・拡充 1,361億円

・デフレに伴う実質金利高の軽減制度 506億円

○ 住宅投資　4,000　億円

・フラット35Ｓの金利引下げなど住宅金融の拡充 4,000億円

４．生活の安心確保　7,849　億円

・現行高齢者医療制度の負担軽減措置の継続 2,902億円

・生活保護による生活支援 1,286億円　・医療保険による生活支援 1,548億円

・新型インフルエンザの国産ワクチン生産能力向上 950億円

５．地方支援　34,515　億円

・地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援する交付金 5,000億円

・国税収入の減少に伴う交付税減少額の補てん 29,515億円

合　計　72,013　億円